

ユーザーの「声」(例)		これまでの主な取組	
権利の取得	審査のスピード・タイミング	・(任期付審査官の確保を含む)審査体制の整備、審査の手順である先行技術調査の外注拡充 等 ・特許出願の厳選要請 ・早期審査の対象拡大	
	審査の質	・判断のばらつき等を是正するための審査基準の改訂 ・品質監理室における審査結果等の審査室へのフィードバック ・審査における審査官相互や審査長等による内容チェックの充実 ・面接審査、まとめ審査の実施	
	海外現地情報	・現地駐在員配置、各国審査情報の共有体制(グローバルドシエ)の構築、海外特許庁への長官会合等を通じた働きかけ ・WIPO等を通じた諸外国への支援	
	海外権利の迅速・低廉な取得	・PPH(※1)の運用改善 - ー(中国)制度の対象が限定的かつ、出願公開が前提 - ー(ドイツ)制度を利用した審査が、全件で拒絶理由通知 ・PPHの手続簡素化、統一化 ・中小企業の外国への出願支援 ・海外特許庁における審査の迅速化(審査に10年間で要する国もある)	
	制度・運用調和 模倣品対策等	・海外でも同様の権利が取れるような制度・運用調和の一層の推進 ・PCT出願(※2)での特許性に対する国際調査機関の見解と各国審査結果の相違解消 ・急増する模倣品への対策 ・職務発明制度の見直し ・特許法条約(PLT)、シンガポール条約への対応	
特許権のあり方 (権利範囲、安定性等)		・司法での特許性判断(権利付与した特許庁の判断が可能な限り尊重される仕組み) ・標準必須特許における事業差止請求 ・NPEによる差止請求への対応	
知財情報の利用促進		・公衆への意匠、商標、審判、外国の審査情報等の提供改善 ・中国文献の日本語翻訳版に関するデータベース化	
意匠		・審査の適時性(適切なタイミングでの権利保護の立場→審査の遅延制度/早期の権利保護の立場→無審査の検討) ・他国に比べ高額な維持費用の是正	
商標		・海外にあるコンセント制度の導入検討 ・著名商標制度の制度調和 ・悪意による商標出願への対応	
		・国内外の権利行使の実態や判例についての分析を開始	
		・特許電子図書館(IPDL)の情報充実(2013年:中国特許の和文抄録提供等) ・特許庁保有の公報・経過情報等の利用者への提供 ・著作権許諾を得た公知意匠文献の公開 ・新興国等知財情報データベースの開設(2012年) ・各国審査情報の共有体制(グローバルドシエ)の構築	
		・模倣品対応のために、すでに実施されている商標に関連する出願については、全件1ヶ月以内に審査を実施 ・審査結果のサンプルチェック	
		・権利侵害行為に商標保護の導入 ・外国周知商標の保護について、各国に働きかけ	

※1 PPH: 制度締結国内では、第一庁で特許可能と判断された出願について、第二庁で早く審査を受けられる制度
※2 PCT出願: 特許法条約に従って一つの出願願書を提出することで、加盟国すべての国に同時に出了願したことと同じ効果を与える制度